

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営情報本部 経理部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営情報本部 経理部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,101,013	11,183,434	15,329,520
経常利益又は経常損失()	(千円)	11,683	29,988	198,621
四半期(当期)純損失()	(千円)	181,973	13,699	84,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,980	2,252	77,487
純資産額	(千円)	3,551,696	3,603,455	3,691,090
総資産額	(千円)	8,159,547	8,472,384	8,687,767
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	15.31	1.17	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.5	42.5	42.4

回次		第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	12.22	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期、第35期第3四半期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復途上にあるものの、円高に加え、欧州債務危機や中国など新興国の成長鈍化を背景とした海外経済減速の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

そうした中、企業の情報化投資は総じて慎重な動きを見せ、新規の開発案件や大規模なシステム更改案件を先送りし、既存システムを軸とした小規模な開発を進める傾向が強まるなど、市場環境は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況において、当社グループは採算重視の受注姿勢で臨むとともに、組織力を活かした提案型の営業活動を推進してまいりました。また、顧客の信頼向上と収益改善に向けて品質管理・リスク管理の徹底を図ってまいりました。

事業別の動向といたしましては、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務におきまして、金融分野で銀行系証券会社の基盤更改や合併等の大型案件を獲得し、また証券取引所関連の次期システムの開発やメガバンクの統合案件が好調に推移いたしました。産業分野では、大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件で引き続き高水準の受注を確保することができました。サービス分野では人材派遣業でのシステム開発案件を新規で獲得し、社会・公共分野ではガス関連の案件での経験やノウハウを活かした業務の拡大に一定の目途をつけることができました。また、精密機器メーカーのクラウド構築案件をはじめとしてシステム基盤構築の需要が徐々に高まりつつあり、これに対する受注体制の整備に取り組んでまいりました。

一方、システムマネジメントサービス業務におきましては、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の需要は堅調でありましたが、入札案件の価格競争が激しくなるなど、新規案件の開拓は依然厳しいものとなりました。

なお、収益面におきましては、技術者の稼働率向上を全社的に進めたことにより、前年同期に比べ改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,183百万円で前年同期比0.7%増。また、損益面では、営業損失1百万円（前年同期は67百万円の損失）、経常利益29百万円（同11百万円の損失）、四半期純損失13百万円（同181百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し8,472百万円となりました。これは主に資産の部では「現金及び預金」の減少313百万円、「受取手形及び売掛金」の減少219百万円、「仕掛品」の増加290百万円であり、負債の部では「未払金」の減少113百万円、「賞与引当金」の減少250百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し3,603百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少72百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から42.5%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		13,034,660		1,180,897		295,224

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,362,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,291,000	11,291	
単元未満株式	普通株式 381,660		
発行済株式総数	13,034,660		
総株主の議決権		11,291	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,362,000		1,362,000	10.4
計		1,362,000		1,362,000	10.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,918	2,905,266
受取手形及び売掛金	2,390,421	2,170,487
商品	2,062	15,807
仕掛品	296,465	587,103
繰延税金資産	400,892	405,727
その他	187,186	215,220
貸倒引当金	414	414
流動資産合計	6,495,531	6,299,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,280	143,832
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	74,788	87,851
土地	119,332	117,607
その他(純額)	-	6,049
有形固定資産合計	358,401	355,340
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	92,833
その他	15,689	19,279
無形固定資産合計	134,279	112,113
投資その他の資産		
投資有価証券	607,826	620,954
繰延税金資産	827,185	820,980
その他	265,242	264,195
貸倒引当金	700	400
投資その他の資産合計	1,699,555	1,705,730
固定資産合計	2,192,236	2,173,185
資産合計	8,687,767	8,472,384

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,318	462,794
1年内返済予定の長期借入金	320,897	283,132
未払金	578,413	465,212
未払法人税等	18,131	18,742
未払費用	5,298	100,779
賞与引当金	597,925	347,765
受注損失引当金	25,294	42,637
資産除去債務	2,893	-
その他	249,837	331,762
流動負債合計	2,243,008	2,052,826
固定負債		
長期借入金	312,668	388,169
退職給付引当金	2,020,786	2,068,205
資産除去債務	59,957	60,920
長期未払金	359,862	298,314
その他	394	494
固定負債合計	2,753,668	2,816,103
負債合計	4,996,677	4,868,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	898,262	825,430
自己株式	320,816	347,067
株主資本合計	3,666,556	3,567,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,555	29,760
その他の包括利益累計額合計	18,555	29,760
少数株主持分	5,978	6,221
純資産合計	3,691,090	3,603,455
負債純資産合計	8,687,767	8,472,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,101,013	11,183,434
売上原価	9,429,959	9,455,112
売上総利益	1,671,053	1,728,322
販売費及び一般管理費	1,738,788	1,729,594
営業損失()	67,735	1,272
営業外収益		
受取利息	268	419
受取配当金	11,112	13,825
助成金収入	31,056	15,611
持分法による投資利益	7,920	906
負ののれん償却額	6,334	-
その他	9,322	8,121
営業外収益合計	66,015	38,884
営業外費用		
支払利息	4,322	5,271
支払手数料	3,704	-
その他	1,936	2,351
営業外費用合計	9,963	7,623
経常利益又は経常損失()	11,683	29,988
特別利益		
固定資産売却益	-	2,870
特別利益合計	-	2,870
特別損失		
固定資産売却損	-	1,197
固定資産廃棄損	1,671	2,801
退職給付制度終了損	33,905	-
特別退職金	-	36,676
その他	50	-
特別損失合計	35,627	40,675
税金等調整前四半期純損失()	47,310	7,816
法人税等	134,698	5,641
少数株主損益調整前四半期純損失()	182,008	13,457
少数株主利益又は少数株主損失()	35	242
四半期純損失()	181,973	13,699

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	182,008	13,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,971	11,205
その他の包括利益合計	34,971	11,205
四半期包括利益	216,980	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,944	2,494
少数株主に係る四半期包括利益	35	242

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,689千円減少し、経常利益は同額増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	72,988千円	83,568千円
負ののれんの償却額	6,334	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	15円31銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	181,973	13,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	181,973	13,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,882	11,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。